計算書類に対する注記（社会福祉法人 福ふく）

１．継続事業の前提に関する注記
該当事項なし

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
（２）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金－引当金の計上なし。
・賞与引当金　　－年間の支給予定額に基づき毎月繰入、賞与月に戻入処理。

３．重要な会計方針の変更
該当事項なし

４．法人で採用する退職給付制度
該当事項なし

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）
（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（４）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　地域密着型介護老人福祉施設げんき（社会福祉事業）
「地域密着型介護老人福祉施設」（社会福祉事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（地域密着型介護老人福祉施設用地）	13,924,000			13,924,000
建物（地域密着型介護老人福祉施設）	156,998,229		14,771,188	142,227,041
合計	170,922,229		14,771,188	156,151,041

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当事項なし

８．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（地域密着型介護老人福祉施設用地）	13,924,000 円
建物（地域密着型介護老人福祉施設）	142,227,041 円
計	156,151,041 円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
【基本財産】土地	13,924,000	0	13,924,000

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
【基本財産】建物	260,396,545	118,169,504	142,227,041
【有形固定資産】構築物	9,815,810	7,407,848	2,407,962
【有形固定資産】車両運搬具	6,478,928	6,478,926	2
【有形固定資産】器具及び備品	34,447,665	26,894,610	7,553,055
【無形固定資産】ソフトウェア	3,579,840	2,102,100	1,477,740
合計	328,642,788	161,052,988	167,589,800

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収入金	14,944,595	0	14,944,595
立替金	356,271	0	356,271
合計	15,300,866	0	15,300,866

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大和証券秋田支店　ファンドラップ	8,000,000	9,133,670	1,133,670
合計	8,000,000	9,133,670	1,133,670

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
（なし）											

取引条件及び取引条件の決定方針等

・・・・・・・・

１３．重要な偶発債務

該当事項なし

１４．重要な後発事象

該当事項なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし